

書評

BOOK REVIEW

森川 正之 著

『生産性』

——誤解と真実

加藤 久和

本書を手にとった最初の印象は、テクニカルで経済学の素養がない読者に受け入れられる内容なのかという、まさに表題にあるような“誤解”に満ちたものであった。しかし、読み進むうちに本書の面白さや内容の深さといった“真実”が目の前に広がってきた。著者が「おわりに」で記しているように、本書は「生産性」というテーマを柱として、縦横にわたって日本経済を鳥瞰する一冊となっている、さらに言えば、やさしい語り口で（本当は相当に深い内容を）明快に論じている書であり、大学の学部学生以上であれば誰にとっても知的興味を満たす好著である。

著者は経済産業研究所の副所長であるが、評者の印象は「論文の“生産性”が極めて高い研究者」である。書籍のみならず数多くの研究論文を公刊しており、とりわけ企業やサービス業の生産性にかかわる研究を、緻密で先端的な計量分析によって執筆している。しかしここにも“誤解”があった。著者の研究範囲がきわめて広範で、かつ海外の文献等のサーベイにも詳しい（本書を読めばすぐにわかるが、参考文献として海外のサーベイ論文があちこちに引用されている）など、その“真実”に改めて感服した。

さて、書評の基本として内容を簡潔に紹介したいのだが、しかし冒頭でも述べたように著者の広範な関心と内容の深さもあってそう簡単ではない。幸いなことに評者には通常の書評の紙幅以上の余裕を与えていただいているので、やや丁寧に各章ごとに興味深い論点を取り上げてみたい。

序章「注目される生産性」では、巷間でしばしば誤解に基づく議論として、「企業の稼ぐ力を高めること

が生産性向上の目的である」「激しい競争の下で高い価格設定ができないので日本の生産性は低い」「サービスはタダという消費者の意識がサービス産業の生産性向上を妨げている」などを示し、以下の章で順次そ



●もりかわ・まさゆき
所長。経済産業研究所副

●日本経済新聞出版社
2018年11月刊
A5判・316頁
本体3000円＋税

の誤解を解きほぐすとしている。

第1章「生産性をめぐる誤解」では毎年のように策定される経済成長戦略が目に見える形での成果に結びついていないという議論を俎上にあげる。イノベーションの促進、人的資源の質の向上などの政府の政策が生産性上昇に結実するにはある程度の時間が必要であるが、このことが政策の評価を難しくしている点でもある。また、日本のサービス産業の生産性が低いと一般に言われているが、著者は「質の高いサービスに対する支払意思額という形でみると、……（アメリカに比べ）日本のサービスの質が5～10%高い」（p. 37）とし、単純な生産性の国際比較は日本の生産性水準を過小評価することになるとしている。

第2章「イノベーションと生産性」では第四次産業革命が生産性にどのような影響をもたらすかという、多くの読者が関心を抱くテーマに挑んでいる。研究開発投資と生産性の関係では、先進国においては、技術知識ストックが2倍になると生産性が8%程度上昇する、あるいはOECD諸国では1ドルの研究開発減税は1ドルの追加的な研究開発をもたらす、などの先行研究の実証結果を紹介している。また、第四次産業革命に関しては「将来の生産性上昇率を加速させる

量的な効果には不確実性が高く、……そのマクロ経済的な寄与度は控えめに考えておくことが望ましい」(p. 57)としている。この点は評者も同意する。AI等にいたずらに高い期待を持つことは将来への過度な楽観を生み、適切な省力化投資等の必要性を見誤る危険性もある。

第3章「重要性を増す人的資本投資」は副題にある「教育訓練と生産性」が示す通り、教育と生産性について論じたものであり、面白い議論が列挙されている。近年、日本の学習成果の国際比較が盛んであるが、「仮に日本のPISAスコア(数学・理科の平均)がトップのシンガポール並みになった場合の超長期的な経済成長率への効果を機械的に計算すると、年率0.4%ポイントになる」(p. 69)、あるいはしばしば教育予算と成果の関係で論争のあるクラス規模の問題に関しては「費用対効果の観点からは、少なくともユニバーサルにクラス規模を縮小することの優先順位は低い」(p. 73)などは大変に興味深いものである。教育行政では高等教育の無償化が論点になっているが、この点に関して筆者はオーストラリアなどの授業料後払い制度を推奨する。

第4章「働き方と生産性」は本書評を読まれる方にとって最も関心の高い章ではないだろうか。「働き方改革」は生産性向上につながるかとされるが、それは本当なのか、これを本章では丁寧に検証する。非正規雇用に関しては、短期的には企業の生産性にプラスに働くものの、労働者のスキル形成を考えると長期的には生産性にマイナス効果があることも否定できないとする。また、非正規社員の賃金に関しては、「生産性と賃金の均衡」という視点が重要であり、単に賃金を引き上げるのではなく、生産性を引き上げることが効率性からも公平性からも望ましいと述べている。そのうえで「日本企業のデータ分析から、パートタイム労働者の生産性と賃金はほぼバランスしているという結果もある」(p. 105)などについて紹介を行っている。

長時間労働に関しては、「労働時間の削減による時間当たり生産性の上昇は、労働投入時間の減少による生産の減少を相殺するわけではない」(p. 111)などと指摘する。評者にとって非常に面白かったのは従業員の上司との関係が生産性に及ぼす影響を論じた個所であり、上司との友好的関係は仕事の満足度を通じて生

産性に影響するという調査結果を示している。また残業についても、「予期せざる急な残業2時間は予定された残業3時間半と等価である」(p. 121)などユニークな結果が紹介されている。

第5章「変化する日本的経営と生産性」では、同一産業内でも企業による生産性のばらつきが非常に大きいという「定型化された事実」を経営の視点から探るとして、様々に興味深い調査結果等を示す。例えば「経営の質の違いの生産性格差への説明力は、ITよりも大きく研究開発と同程度」(p. 131)などである。また、女性取締役シェアの企業業績に対する効果については確定的な結論を得ることは難しいこと、女性取締役など取締役会の形式的な多様性を高めるだけでは意味がない、といった経営のダイバーシティに関する示唆に富む内容が含まれている。

第6章「競争・規制改革と生産性」では生産性に関わる議論の中心ともいべき論点を取り上げる。中でも「低生産性企業の底上げを図ることは、当座はそれら企業の生産性を幾分改善するかもしれないが……産業や経済全体の生産性向上を遅らせるリスクがある」(p. 158)などの論点は的確である。加えて筆者は、参入・退出や市場シェアの再配分といった市場における新陳代謝が重要なことなどを強調する。さらに規制緩和との関係では「仮に10年間でそうした(OECDが実施したような)大胆な規制緩和を行うことができれば、TFP上昇率が年率0.4%高める潜在的効果を持つ計算になる」(p. 166)などの分析を紹介している。加えて、不確実性の高い政策が生産性を阻害しているとし、そのような政策として社会保障制度、政府の財政支出、通商政策等を挙げている。

第7章「グローバル化と生産性」では、「国際競争に晒されることが企業の効率化を促す効果が存在」(p. 182)するものの、一方で「もともと生産性の高い企業だけが貿易を行う」(p. 183)など、分析においては選別効果を精査しないと正確な結論に至ることはできないことを指摘する。また、業務での海外出張が10%増えると生産性(TFP)が0.1~0.5%高くなる、といった指摘は興味深かった。

第8章「生産性の地域間格差と人口移動」は、地方創生と生産性の関係を取り上げて、とりわけ東京一極集中など都市への人口集中は国全体としての生産性を

高める効果を持つとし、また生産性上昇率の低下が人口移動を弱めている、などの分析を示す。また地方創生に関しては「自立可能で持続性のある地域経済とするためには、外から稼ぐ力のある「基盤産業」の存在が不可欠」(p. 217)と強調する。

第9章「生産性とマクロ経済政策——深刻化する財政リスク」では、マクロ政策、とりわけ財政の不透明性と生産性の関係を取り上げているが、こうしたテーマ設定は極めて珍しく、非常に参考となる議論が多い。マクロ経済政策に関しては、「安定的なマクロ経済運営は、……不確実性を低減することを通じて、企業の生産性向上への取り組みを積極化する効果を持つ」(p. 227)とする。財政に関しては、高水準の政府債務が経済成長率にマイナスの影響を及ぼすという研究結果も多く、財政の健全化や不透明性の除去が生産性拡大に欠かせないとする。また調査結果から「(消費税率が)数十%という大幅な引き上げが必要になると考えている人は稀である」(p. 247)とされるが、この点に関しては研究者等と多くの国民との認識のずれが浮かび上がる。

第10章「生産性の重要性と限界——エビデンスに基づく政策選択」は近年、定番となったEBPM(エ

ビデンスに基づく政策形成)と生産性の関係を取り上げる。政策の生産性への効果については「政策の実施と生産性上昇の間に正の相関関係が観察されたとしても、政策が生産性上昇率を高めたという因果関係を意味するわけではない」(p. 255)といった因果関係を見極めることの重要性が強調される。また、頑健なエビデンスのある政策だけを行うというのは非現実的であり、「エビデンスを活用した政策形成(EIPM)」を重視すべきという、非常に大事な指摘がなされている。

終章「生産性向上のための選択」は結論として、「生産性革命」「人づくり改革」、新陳代謝効果・創造的破壊を發揮させるような制度整備、政策などにおける先行き不確実性の除去等、生産性向上に関する重要な7つの論点を整理して本書を閉じている。

冒頭でも述べたが、本書は新しい切り口の日本経済論でもあり、多くの読者に薦めたい一冊である。しかしその内容は広範かつ深く、真摯に向き合うほど多くの示唆やヒントを得ることができるものと感じた。

かとう・ひさかず 明治大学政治経済学部教授。最近の主な著作に『8000万人社会の衝撃——地方消滅から日本消滅へ』(2016年、祥伝社新書)ほか。人口経済学・公共経済学専攻。